



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月9日

上場会社名 扶桑化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4368 URL https://fusokk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 裕之 TEL 03-3639-6311
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	55,760	32.1	15,034	56.1	15,509	59.1	10,890	60.0
2021年3月期	42,209	2.2	9,632	9.1	9,746	8.8	6,808	△2.9

(注) 包括利益 2022年3月期 12,070百万円 (60.6%) 2021年3月期 7,517百万円 (14.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	308.08	—	15.4	18.5	27.0
2021年3月期	191.75	—	10.8	13.4	22.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

減価償却前連結営業利益（連結営業利益＋減価償却費）

2022年3月期 19,488百万円 (32.9%) 2021年3月期 14,659百万円 (9.7%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	92,009	75,303	81.8	2,136.65
2021年3月期	76,032	66,169	87.0	1,863.74

(参考) 自己資本 2022年3月期 75,303百万円 2021年3月期 66,169百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	10,199	△9,375	△2,882	23,460
2021年3月期	12,820	△2,620	△1,639	24,835

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	23.00	—	25.00	48.00	1,704	25.0	2.7
2022年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	1,938	17.9	2.7
2023年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		19.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	33,900	34.7	7,850	22.2	7,880	21.6	5,400	20.3	153.21
通期	66,200	18.7	15,650	4.1	15,700	1.2	10,800	△0.8	306.43

(参考) 減価償却前連結営業利益（連結営業利益＋減価償却費）

第2四半期 (累計) 9,970百万円 (16.6%) 通期 20,350百万円 (4.4%)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	35,511,000株	2021年3月期	35,511,000株
2022年3月期	267,425株	2021年3月期	7,383株
2022年3月期	35,348,305株	2021年3月期	35,503,618株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	46,166	30.4	12,288	58.5	13,970	51.5	10,162	50.0
2021年3月期	35,412	4.0	7,754	16.5	9,222	13.7	6,776	0.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	287.48	—
2021年3月期	190.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	84,011	67,427	67,427	67,427	80.3	1,913.17	1,913.17	
2021年3月期	69,678	60,245	60,245	60,245	86.5	1,696.88	1,696.88	

(参考) 自己資本 2022年3月期 67,427百万円 2021年3月期 60,245百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」の「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) その他	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、回復傾向で推移しました。一方、インフレの進行と対応する金融政策の変更、ウクライナ情勢の影響、政治的な対立の顕在化等、経済への影響が懸念され、先行き不透明な状況は継続しています。日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の制限と緩和を繰り返しながら緩やかな回復傾向で推移しましたが、インフレ、円安の進行により経済への影響が懸念される状況となりました。

このような情勢下、当社グループは従業員の健康・安全を最優先に配慮した上で、感染対策を徹底して事業の継続に注力しました。加えて、成長を持続するため各事業において、拡販・価格改定等の営業体制強化、設備投資計画の推進、既存設備の維持・強化、原料の安定確保、コストダウンや効率化による供給体制の強化、新製品開発の推進等の研究開発体制の強化の取組みを進めました。さらに、就業環境の整備、ガバナンス体制の強化を進め、経営基盤の一層の強化に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、55,760百万円（前年同期比32.1%増、13,551百万円増）となりました。利益面では、営業利益は15,034百万円（同56.1%増、5,402百万円増）、経常利益は15,509百万円（同59.1%増、5,763百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10,890百万円（同60.0%増、4,082百万円増）となりました。

売上高、営業利益は、後述の各セグメントの要因により増収増益となりました。経常利益は、営業利益増加の要因に円安効果も加わり増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益計上の影響も加わり増益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しています。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当社グループの報告セグメントの業績は、次のとおりです。

（ライフサイエンス事業）

ライフサイエンス事業の業績は、外部顧客に対する売上高が31,430百万円（前連結会計年度比34.2%増、8,012百万円増）、営業利益は4,940百万円（同49.1%増、1,627百万円増）となりました。

日本においては、原料価格の高騰は継続し、原料価格に連動して販売価格が変動する契約となっている製品の販売単価が上昇しました。その他の製品においても、原料価格、輸入価格の高騰に対応して販売価格の改定を随時実施しました。鹿島事業所のリンゴ酸新設備の稼働に伴いリンゴ酸の売上は輸出を中心に大幅に増加し、国内景気の持ち直しによる需要の増加に円安効果も加わり、売上高は増加しました。海外子会社においても、中国、米国の需要の回復、販売促進の取組みによる各国でのシェアアップ、円安による円換算後の増加効果もあり、セグメントの売上高は前連結会計年度を上回りました。営業利益は、世界的な原料価格の高騰や円安による輸入価格の上昇の影響があったものの、売上高の増加に加え、新規設備の減価償却費の減少、稼働率向上による製造原価の低減効果により、前連結会計年度を上回り増収増益となりました。

（電子材料および機能性化学品事業）

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が24,329百万円（前連結会計年度比29.5%増、5,538百万円増）、営業利益は11,612百万円（同51.9%増、3,966百万円増）となりました。

半導体市場は、米中対立の長期化や原材料不足による供給不安の懸念材料はあるものの、デジタル化の進展に伴い、引き続き堅調に推移しています。当社主力製品の超高純度コロイダルシリカは、半導体の微細化の進展および需要の増加に伴い採用は増加しています。下期より原料価格が大幅に上昇し、加えて世界的な海運の混乱は輸出に大きく影響を及ぼしましたが、販売価格の改定と円安効果により売上高は増加しました。在宅勤務の普及によるトナー需要減退の影響を受けたナノパウダー需要は、回復傾向で売上が増加に転じ、セグメントの売上高は前連結会計年度を上回りました。営業利益は、原料価格が大幅に上昇し製造コストに大きく影響があったものの、売上高の増加、新規設備の減価償却費の減少、増産によるコストダウン効果により、前連結会計年度を上回り増収増益となりました。

②今後の見通し

今後の世界経済は、ウクライナ情勢の影響、政治的対立の顕在化、インフレの進行等、経済の混乱要因により、先行きは見通せない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、従業員の健康・安全を確保したうえで、生産・販売を維持、強化し、事業継続に注力します。

先行き不透明な状況ではありますが、新規設備の有効活用による国内外の需要取り込み、継続的なコスト削減を通じたコア事業の更なる強化、市場ニーズに適合した新規商品の開発、海外拠点を活用した海外展開、さらに新規設備投資計画を進め供給力強化に取り組めます。

昨年、当社は中期経営計画“FUSO VISION 2025”を策定しました。持続的な成長のため、目指すべき企業像に向けての方針を定め、中期計画のサブテーマである『社会課題の解決に貢献するFUSOであるために』を実現し、中期経営目標の達成を目指します。詳細は当社ウェブサイトに掲載しています。

業績予想につきましては、インフレ進行、円安進行に伴う原料価格の上昇、それに伴う販売価格への影響、半導体市況の予測を織り込んで、下記のとおり見込んでいます。業績予想に大きな影響が見込まれる場合、速やかに開示します。

(連結業績予想および当期実績比較)

	2022年3月期実績 (百万円)	2023年3月期予想 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	55,760	66,200	10,439	18.7
営業利益	15,034	15,650	615	4.1
経常利益	15,509	15,700	190	1.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,890	10,800	△90	△0.8

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15,977百万円増加し、92,009百万円となりました。これは主に、売掛金、棚卸資産、鹿島事業所の設備投資等に係る建設仮勘定の増加によるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べ6,843百万円増加し、16,706百万円となりました。これは主に、設備未払金、未払法人税等の増加によるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ9,133百万円増加し、75,303百万円となりました。これは主に、自己株式の取得を行ったものの、利益剰余金の増加額がこれを上回ったためです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益および減価償却費の発生により取得した資金を有形固定資産の取得、法人税等の支払、配当金の支払に充てた結果、前連結会計年度末に比べ1,375百万円減少し、23,460百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、10,199百万円（前連結会計年度は12,820百万円の取得）となりました。これは主に、売上債権、棚卸資産の増加および法人税の支払いによる支出が発生したものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費による収入が発生したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9,375百万円（前連結会計年度は2,620百万円の使用）となりました。これは主に、鹿島事業所の設備投資に係る支払いが進み、有形固定資産の取得による支出が発生したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,882百万円（前連結会計年度は1,639百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得および配当金の支払いを行ったためです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への長期的な利益還元を経営の重要課題の一つとして考えています。利益配分の基本方針は、業績や事業計画、財務体質等を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当を行うことです。

内部留保金につきましては、将来の事業成長のための設備投資および研究開発に充当していきます。

当期の年間配当金につきましては、1株につき普通配当55円（うち、中間配当25円）を予定しています。予定どおり議決されますと、当期の配当性向は、17.9%（連結）となります。

次期の年間配当金につきましては、1株につき普通配当60円（うち、中間配当30円）を予定しています。

(4) その他

（重要な設備の新設等）

前連結会計年度末において計画であった重要な設備の新設等について、当連結会計年度に変更があったものは次のとおりです。また、当連結会計年度に新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名 事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手 (年月)	完了 (年月)
扶桑化学工業(株) 鹿島事業所 (茨城県神栖市)	電子材料および機能性 化学品事業	超高純度コロイダルシリカ 製造設備および付帯設備	18,000	5,649 (注)	自己資金	2021年8月	2023年4月
扶桑化学工業(株) 京都事業所 (京都府福知山市)	電子材料および機能性 化学品事業	超高純度コロイダルシリカ 製造設備および付帯設備	10,000	—	自己資金	2022年8月	2024年4月

(注) 既支払額を変更しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しています。なお、今後につきましては、国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,594,582	24,236,473
受取手形及び売掛金	10,546,322	14,886,764
有価証券	111,938	123,756
商品及び製品	6,390,775	7,972,496
仕掛品	482,774	764,836
原材料及び貯蔵品	1,667,693	3,240,909
その他	346,171	866,980
貸倒引当金	△9,027	△14,013
流動資産合計	45,131,230	52,078,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,104,833	20,788,477
減価償却累計額	△10,081,960	△11,137,413
建物及び構築物 (純額)	10,022,872	9,651,063
機械装置及び運搬具	32,784,949	34,369,808
減価償却累計額	△24,667,093	△27,320,329
機械装置及び運搬具 (純額)	8,117,855	7,049,478
土地	6,891,883	6,902,935
建設仮勘定	453,627	11,247,687
その他	3,094,377	3,272,118
減価償却累計額	△2,656,376	△2,832,696
その他 (純額)	438,001	439,421
有形固定資産合計	25,924,241	35,290,587
無形固定資産	2,186,540	1,904,627
投資その他の資産		
投資有価証券	1,161,405	1,030,246
長期前払費用	225,426	492,355
繰延税金資産	1,113,889	910,570
退職給付に係る資産	115,077	121,063
その他	174,615	181,848
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,790,414	2,736,084
固定資産合計	30,901,196	39,931,299
資産合計	76,032,427	92,009,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,027,968	3,039,108
未払金	1,495,871	1,883,766
設備関係未払金	1,067,563	4,900,797
未払法人税等	1,588,545	3,219,784
賞与引当金	644,980	628,515
役員賞与引当金	54,360	65,600
修繕引当金	327,865	373,514
その他	629,105	556,315
流動負債合計	7,836,259	14,667,402
固定負債		
繰延税金負債	178,135	187,187
退職給付に係る負債	1,534,544	1,555,891
資産除去債務	8,289	8,289
長期設備関係未払金	196,952	182,180
その他	108,657	105,202
固定負債合計	2,026,579	2,038,751
負債合計	9,862,838	16,706,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,334,047	4,334,047
資本剰余金	4,820,722	4,820,722
利益剰余金	55,121,274	64,183,183
自己株式	△4,771	△1,112,561
株主資本合計	64,271,272	72,225,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	475,600	421,137
繰延ヘッジ損益	16,513	25,107
為替換算調整勘定	1,406,202	2,631,711
その他の包括利益累計額合計	1,898,315	3,077,957
純資産合計	66,169,588	75,303,348
負債純資産合計	76,032,427	92,009,502

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	42,209,380	55,760,482
売上原価	25,861,584	32,679,133
売上総利益	16,347,796	23,081,348
販売費及び一般管理費	6,715,583	8,046,587
営業利益	9,632,212	15,034,761
営業外収益		
受取利息	20,391	16,913
受取配当金	25,412	30,855
受取手数料	9,958	10,379
受取賃貸料	13,663	11,188
為替差益	45,132	404,787
その他	9,245	7,616
営業外収益合計	123,804	481,741
営業外費用		
支払手数料	1,600	—
減価償却費	2,598	2,633
投資事業組合運用損	4,099	3,251
その他	1,270	996
営業外費用合計	9,567	6,882
経常利益	9,746,449	15,509,619
特別利益		
固定資産売却益	93	1,105
投資有価証券売却益	—	226,065
会員権売却益	—	272
受取保険金	475	—
補助金収入	12,715	—
特別利益合計	13,284	227,444
特別損失		
固定資産売却損	3	1,497
固定資産除却損	30,166	21,654
特別損失合計	30,169	23,151
税金等調整前当期純利益	9,729,563	15,713,912
法人税、住民税及び事業税	2,751,606	4,591,612
法人税等調整額	169,877	231,904
法人税等合計	2,921,483	4,823,517
当期純利益	6,808,079	10,890,394
親会社株主に帰属する当期純利益	6,808,079	10,890,394

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	6,808,079	10,890,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,217	△54,462
繰延ヘッジ損益	14,623	8,594
為替換算調整勘定	552,785	1,225,509
その他の包括利益合計	709,626	1,179,641
包括利益	7,517,706	12,070,036
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,517,706	12,070,036
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,334,047	4,820,722	49,950,515	△4,694	59,100,590
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,334,047	4,820,722	49,950,515	△4,694	59,100,590
当期変動額					
剰余金の配当			△1,633,166		△1,633,166
親会社株主に帰属する当期純利益			6,808,079		6,808,079
自己株式の取得				△76	△76
その他			△4,153		△4,153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,170,759	△76	5,170,682
当期末残高	4,334,047	4,820,722	55,121,274	△4,771	64,271,272

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	333,382	1,889	853,416	1,188,688	—	60,289,279
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	333,382	1,889	853,416	1,188,688	—	60,289,279
当期変動額						
剰余金の配当						△1,633,166
親会社株主に帰属する当期純利益						6,808,079
自己株式の取得						△76
その他						△4,153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142,217	14,623	552,785	709,626		709,626
当期変動額合計	142,217	14,623	552,785	709,626	—	5,880,309
当期末残高	475,600	16,513	1,406,202	1,898,315	—	66,169,588

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,334,047	4,820,722	55,121,274	△4,771	64,271,272
会計方針の変更による累積的影響額			△55,857		△55,857
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,334,047	4,820,722	55,065,416	△4,771	64,215,415
当期変動額					
剰余金の配当			△1,768,679		△1,768,679
親会社株主に帰属する当期純利益			10,890,394		10,890,394
自己株式の取得				△1,107,790	△1,107,790
その他			△3,948		△3,948
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	9,117,766	△1,107,790	8,009,976
当期末残高	4,334,047	4,820,722	64,183,183	△1,112,561	72,225,391

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	475,600	16,513	1,406,202	1,898,315	—	66,169,588
会計方針の変更による累積的影響額						△55,857
会計方針の変更を反映した当期首残高	475,600	16,513	1,406,202	1,898,315	—	66,113,731
当期変動額						
剰余金の配当						△1,768,679
親会社株主に帰属する当期純利益						10,890,394
自己株式の取得						△1,107,790
その他						△3,948
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△54,462	8,594	1,225,509	1,179,641		1,179,641
当期変動額合計	△54,462	8,594	1,225,509	1,179,641	—	9,189,617
当期末残高	421,137	25,107	2,631,711	3,077,957	—	75,303,348

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,729,563	15,713,912
減価償却費	5,027,035	4,453,399
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	228	3,822
賞与引当金の増減額 (△は減少)	96,851	△20,071
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,080	11,240
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△140,105	15,222
修繕引当金の増減額 (△は減少)	47,314	45,649
受取利息及び受取配当金	△45,804	△47,769
為替差損益 (△は益)	△51,553	△363,397
固定資産売却損益 (△は益)	△90	391
固定資産除却損	30,166	21,654
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△226,065
会員権売却損益 (△は益)	—	△272
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,099	3,251
受取保険金	△475	—
補助金収入	△12,715	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△154,518	△4,125,619
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△271,816	△2,976,352
仕入債務の増減額 (△は減少)	△82,539	907,943
未払金の増減額 (△は減少)	212,662	400,244
その他	504,537	△631,033
小計	14,863,760	13,186,148
利息及び配当金の受取額	51,760	48,038
保険金の受取額	475	—
補助金の受取額	12,715	—
法人税等の支払額	△2,108,160	△3,035,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,820,551	10,199,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,046,504	△1,499,564
定期預金の払戻による収入	723,358	1,548,124
有価証券の取得による支出	△214,241	△113,503
有価証券の売却による収入	202,574	113,503
有形固定資産の取得による支出	△1,817,592	△9,225,803
有形固定資産の売却による収入	111	1,465
無形固定資産の取得による支出	△396,574	△395,869
投資有価証券の取得による支出	△58,413	△60,621
投資有価証券の売却による収入	—	291,800
長期貸付金の回収による収入	59	0
その他	△12,797	△34,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,620,018	△9,375,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△76	△1,107,790
配当金の支払額	△1,633,337	△1,768,811
リース債務の返済による支出	△5,650	△5,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,639,065	△2,882,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	191,475	682,526
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,752,942	△1,375,868
現金及び現金同等物の期首残高	16,083,028	24,835,971
現金及び現金同等物の期末残高	24,835,971	23,460,102

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式260,000株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が1,107百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が1,112百万円となっています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

なお、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、商品または製品の国内の販売において、出荷時から当該商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しています。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用することとしました。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高が297百万円、売上原価が121百万円、営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益がそれぞれ175百万円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は55百万円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため当連結会計年度より発生した「契約負債」は、流動負債の「その他」に含まれています。なお、収益認識会計基準第98-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな方針を、将来にわたって適用することとしました。当該会計方針の変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製商品・サービス別に事業部を置き、それぞれの事業部で、取扱い製商品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ライフサイエンス事業」および「電子材料および機能性化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「ライフサイエンス事業」は、リンゴ酸、クエン酸、その他果実酸、食添製剤、グルコン酸、無水マレイン酸、フマル酸等の製造・販売を行っています。「電子材料および機能性化学品事業」は、超高純度コロイダルシリカ等の製造・販売および樹脂添加剤、ファインケミカル等の販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,418,822	18,790,558	42,209,380	—	42,209,380
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	222	222	△222	—
計	23,418,822	18,790,780	42,209,603	△222	42,209,380
セグメント利益	3,312,263	7,645,207	10,957,470	△1,325,257	9,632,212
セグメント資産	27,496,531	22,620,848	50,117,379	25,915,048	76,032,427
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	1,645,141	3,353,117	4,998,258	28,776	5,027,035
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 (注) 4	914,692	609,516	1,524,208	366,156	1,890,364

- (注) 1. ・セグメント利益の調整額は、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用△1,325,260千円、その他2千円です。
 ・セグメント資産の調整額には、提出会社における余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産25,915,048千円が含まれています。
 ・減価償却費の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る減価償却費28,776千円が含まれています。
 ・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門が取得した有形固定資産及び無形固定資産366,156千円が含まれています。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれています。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

Ⅱ 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製商品・サービス別に事業部を置き、それぞれの事業部で、取扱い製商品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ライフサイエンス事業」および「電子材料および機能性化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「ライフサイエンス事業」は、リンゴ酸、クエン酸、その他果実酸、食添製剤、グルコン酸、無水マレイン酸、フマル酸等の製造・販売を行っています。「電子材料および機能性化学品事業」は、超高純度コロイダルシリカ等の製造・販売および樹脂添加剤、ファインケミカル等の販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の測定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ライフサイエンス事業」の売上高が69百万円、セグメント利益が3百万円それぞれ減少しています。また「電子材料および機能性化学品事業」の売上高が227百万円、セグメント利益が172百万円それぞれ減少しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,430,947	24,329,534	55,760,482	—	55,760,482
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—
計	31,430,947	24,329,534	55,760,482	—	55,760,482
セグメント利益	4,940,194	11,612,139	16,552,334	△1,517,573	15,034,761
セグメント資産	33,931,963	34,225,450	68,157,414	23,852,088	92,009,502
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	1,494,994	2,884,417	4,379,411	73,987	4,453,399
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 (注) 4	2,225,839	9,964,410	12,190,250	302,620	12,492,871

- (注) 1. ・セグメント利益の調整額は、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用△1,517,573千円です。
- ・セグメント資産の調整額には、提出会社における余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産23,852,088千円が含まれています。
- ・減価償却費の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る減価償却費73,987千円が含まれています。
- ・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門が取得した有形固定資産及び無形固定資産302,620千円が含まれています。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれています。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,863.74円	2,136.65円
1株当たり当期純利益金額	191.75円	308.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	6,808,079	10,890,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	6,808,079	10,890,394
期中平均株式数(株)	35,503,618	35,348,305

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,865,360	20,007,336
売掛金	9,286,190	13,027,869
商品及び製品	4,819,353	6,575,026
仕掛品	425,103	630,342
原材料及び貯蔵品	895,674	1,689,516
その他	388,759	1,113,285
貸倒引当金	△939	△1,321
流動資産合計	37,679,503	43,042,054
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,592,257	7,392,104
構築物	1,319,526	1,077,908
機械及び装置	7,087,045	5,919,047
車両運搬具	16,307	11,416
工具、器具及び備品	280,026	287,578
土地	6,787,206	6,787,206
リース資産	20,770	18,702
建設仮勘定	379,324	11,168,474
有形固定資産合計	23,482,463	32,662,440
無形固定資産		
投資その他の資産	2,012,762	1,714,606
投資有価証券	1,161,405	1,030,246
関係会社株式	2,269,307	2,269,307
出資金	14,373	14,373
関係会社出資金	1,145,699	1,145,699
繰延税金資産	1,460,742	1,407,750
その他	451,768	725,051
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,503,298	6,592,429
固定資産合計	31,998,524	40,969,475
資産合計	69,678,027	84,011,529

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,164	1,876
買掛金	2,166,701	3,859,611
未払金	1,283,758	1,580,893
設備関係未払金	1,067,188	4,900,333
未払費用	170,466	180,899
未払法人税等	1,480,272	2,920,552
賞与引当金	615,422	592,584
役員賞与引当金	54,360	65,600
修繕引当金	327,865	373,514
その他	415,919	260,046
流動負債合計	7,586,118	14,735,910
固定負債		
退職給付引当金	1,532,376	1,552,825
長期設備関係未払金	196,952	182,180
その他	116,947	113,492
固定負債合計	1,846,275	1,848,497
負債合計	9,432,394	16,584,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,334,047	4,334,047
資本剰余金		
資本準備金	4,820,722	4,820,722
資本剰余金合計	4,820,722	4,820,722
利益剰余金		
利益準備金	103,680	103,680
その他利益剰余金		
圧縮積立金	89,309	83,631
別途積立金	8,233,979	8,233,979
繰越利益剰余金	42,176,552	50,519,805
利益剰余金合計	50,603,520	58,941,095
自己株式	△4,771	△1,112,561
株主資本合計	59,753,519	66,983,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	475,600	421,137
繰延ヘッジ損益	16,513	22,679
評価・換算差額等合計	492,113	443,816
純資産合計	60,245,633	67,427,121
負債純資産合計	69,678,027	84,011,529

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	35,412,744	46,166,438
売上原価	22,105,219	27,225,691
売上総利益	13,307,525	18,940,747
販売費及び一般管理費	5,553,394	6,651,766
営業利益	7,754,130	12,288,980
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,241,119	1,072,251
受取手数料	78,900	124,661
為替差益	146,080	483,006
その他	8,593	6,086
営業外収益合計	1,474,694	1,686,007
営業外費用		
支払手数料	1,600	—
投資事業組合運用損	4,099	3,251
その他	731	970
営業外費用合計	6,431	4,222
経常利益	9,222,393	13,970,765
特別利益		
固定資産売却益	—	1,064
投資有価証券売却益	—	226,065
会員権売却益	—	272
補助金収入	300	—
特別利益合計	300	227,403
特別損失		
固定資産売却損	—	1,497
固定資産除却損	23,702	18,558
特別損失合計	23,702	20,055
税引前当期純利益	9,198,991	14,178,112
法人税、住民税及び事業税	2,327,000	3,923,000
法人税等調整額	95,000	93,000
法人税等合計	2,422,000	4,016,000
当期純利益	6,776,991	10,162,112

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	4,334,047	4,820,722	4,820,722	103,680	94,119	8,233,979	37,027,917	45,459,696
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,334,047	4,820,722	4,820,722	103,680	94,119	8,233,979	37,027,917	45,459,696
当期変動額								
剰余金の配当							△1,633,166	△1,633,166
当期純利益							6,776,991	6,776,991
自己株式の取得								
圧縮積立金の取崩					△4,810		4,810	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△4,810	—	5,148,634	5,143,824
当期末残高	4,334,047	4,820,722	4,820,722	103,680	89,309	8,233,979	42,176,552	50,603,520

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△4,694	54,609,771	333,382	1,889	335,272	54,945,044
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4,694	54,609,771	333,382	1,889	335,272	54,945,044
当期変動額						
剰余金の配当		△1,633,166				△1,633,166
当期純利益		6,776,991				6,776,991
自己株式の取得	△76	△76				△76
圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			142,217	14,623	156,841	156,841
当期変動額合計	△76	5,143,747	142,217	14,623	156,841	5,300,589
当期末残高	△4,771	59,753,519	475,600	16,513	492,113	60,245,633

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	4,334,047	4,820,722	4,820,722	103,680	89,309	8,233,979	42,176,552	50,603,520
会計方針の変更による累積的影響額							△55,857	△55,857
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,334,047	4,820,722	4,820,722	103,680	89,309	8,233,979	42,120,694	50,547,663
当期変動額								
剰余金の配当							△1,768,679	△1,768,679
当期純利益							10,162,112	10,162,112
自己株式の取得								
圧縮積立金の取崩					△5,678		5,678	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△5,678	—	8,399,111	8,393,432
当期末残高	4,334,047	4,820,722	4,820,722	103,680	83,631	8,233,979	50,519,805	58,941,095

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△4,771	59,753,519	475,600	16,513	492,113	60,245,633
会計方針の変更による累積的影響額		△55,857				△55,857
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4,771	59,697,662	475,600	16,513	492,113	60,189,775
当期変動額						
剰余金の配当		△1,768,679				△1,768,679
当期純利益		10,162,112				10,162,112
自己株式の取得	△1,107,790	△1,107,790				△1,107,790
圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△54,462	6,165	△48,296	△48,296
当期変動額合計	△1,107,790	7,285,642	△54,462	6,165	△48,296	7,237,345
当期末残高	△1,112,561	66,983,304	421,137	22,679	443,816	67,427,121